



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 11月 9日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,802,079	8.7	13,120	-	32,606	289.2
15年 9月中間期	3,068,072	9.2	2,937	-	8,378	25.6
16年 3月期	6,136,985		27,057		6,887	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	20,080	454.1	12.68	
15年 9月中間期	3,624	61.2	2.29	
16年 3月期	100,691		63.63	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,583,875,416株 15年 9月中間期 1,582,342,452株

16年 3月期 1,582,502,584株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0.00		-	
15年 9月中間期	0.00		-	
16年 3月期	-		0.00	

(注) 16年9月中間期の中間配当金につきましては、前年度末において中間配当の原資となる利益剰余金がありませんので実施できません。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	2,398,522		257,780		10.7	162.76		
15年 9月中間期	2,541,232		324,594		12.8	205.10		
16年 3月期	2,509,509		237,947		9.5	150.22		

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,583,810,876株 15年 9月中間期 1,582,645,161株

16年 3月期 1,583,947,026株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,078,628株 15年 9月中間期 842,575株

16年 3月期 942,478株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

期末配当金につきましては、1株当たり6円~7円を予定しております。

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成16/4～平成16/9	構 成 比	平成15/4～平成15/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	315,799	11.3	310,154	10.1	5,645	1.8
機 械	472,163	16.9	573,638	18.7	101,475	17.7
宇宙・情報・マルチメディア	60,700	2.2	72,960	2.4	12,260	16.8
金属・エネルギー	882,720	31.5	840,777	27.4	41,943	5.0
生活資材・化学品	468,973	16.7	472,054	15.4	3,081	0.7
食 料	567,220	20.2	759,891	24.8	192,671	25.4
金融・不動産・ 保険・物流他	34,504	1.2	38,598	1.2	4,094	10.6
合 計	2,802,079	100.0	3,068,072	100.0	265,993	8.7

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成16/4～平成16/9	構 成 比	平成15/4～平成15/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	24,651	36.6	20,869	37.3	3,782	18.1
機 械	9,708	14.4	6,620	11.8	3,088	46.6
宇宙・情報・マルチメディア	3,114	4.6	3,237	5.8	123	3.8
金属・エネルギー	5,667	8.4	3,974	7.1	1,693	42.6
生活資材・化学品	9,534	14.1	8,758	15.6	776	8.9
食 料	9,720	14.4	9,159	16.4	561	6.1
金融・不動産・ 保険・物流他	5,074	7.5	3,370	6.0	1,704	50.5
合 計	67,468	100.0	55,987	100.0	11,481	20.5

売上高補足

(単位：億円)

	16年上		15年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	8,827	(31.5%)	8,408	(27.4%)	419	(5.0%)
金	934	(3.3%)	1,322	(4.3%)	389	(29.4%)
エネルギー	7,893	(28.2%)	7,085	(23.1%)	808	(11.4%)
生活資材・化学品	4,690	(16.7%)	4,721	(15.4%)	31	(0.7%)
生活資材	1,712	(6.1%)	1,658	(5.4%)	54	(3.2%)
化学品	2,978	(10.6%)	3,062	(10.0%)	85	(2.8%)
金融・不動産・保険・物流他	345	(1.2%)	386	(1.2%)	41	(10.6%)
建設・不動産	224	(0.8%)	268	(0.9%)	45	(16.7%)
金融・保険・物流他	121	(0.4%)	118	(0.3%)	4	(3.3%)

(参考)

¥/US\$平均レート	16年上	109.80 円 / \$
	15年上	118.48 円 / \$
		8.68 円の円高 (7.91%)

為替変動の売上高への影響(試算)

< 為替による減少 >

輸 入	約	430億円
輸 出	約	230億円
海 外	約	450億円
合 計	約	1,110億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約130億円 / 半期の減少

売上総利益補足

(単位：億円)

	16年上		15年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	57	(8.4%)	40	(7.1%)	17	(42.6%)
金	24	(3.6%)	22	(3.9%)	2	(11.0%)
エネルギー	32	(4.8%)	18	(3.2%)	15	(81.3%)
生活資材・化学品	95	(14.1%)	88	(15.6%)	8	(8.9%)
生活資材	39	(5.7%)	43	(7.8%)	5	(11.2%)
化学品	57	(8.4%)	44	(7.9%)	13	(28.6%)
金融・不動産・保険・物流他	51	(7.5%)	34	(6.0%)	17	(50.5%)
建設・不動産	11	(1.6%)	8	(1.4%)	18	(-)
金融・保険・物流他	40	(5.9%)	42	(7.4%)	1	(3.4%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成16/4～ 平成16/9	比 率	平成15/4～ 平成15/9	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	2,802,079	100.00	3,068,072	100.00	265,993	8.67
売 上 原 価	2,734,611	97.59	3,012,084	98.18	277,474	9.21
売 上 総 利 益	67,468	2.41	55,987	1.82	11,481	20.51
販売費及び一般管理費	54,348	1.94	58,925	1.92	4,577	7.77
営業利益(営業損失)	13,120	0.47	2,937	0.10	16,058	-
営 業 外 収 益	33,878	1.21	29,271	0.95	4,607	15.74
(受 取 利 息)	(5,256)	(0.19)	(5,598)	(0.18)	(343)	(6.12)
(受 取 配 当 金)	(22,564)	(0.80)	(20,019)	(0.65)	(2,545)	(12.71)
(その他の営業外収益)	(6,058)	(0.22)	(3,654)	(0.12)	(2,405)	(65.80)
営 業 外 費 用	14,392	0.52	17,956	0.58	3,563	19.84
(支 払 利 息)	(8,682)	(0.31)	(9,200)	(0.30)	(518)	(5.63)
(その他の営業外費用)	(5,710)	(0.21)	(8,755)	(0.28)	(3,045)	(34.78)
経 常 利 益	32,606	1.16	8,378	0.27	24,228	289.19
特 別 損 益	1,690	0.06	2,745	0.09	1,055	38.44
税引前中間純利益	30,916	1.10	5,632	0.18	25,283	448.89
法人税、住民税及び事業税	3,032	0.10	278	0.01	3,310	-
法人税等調整額	7,804	0.28	2,287	0.07	5,517	241.23
中 間 純 利 益	20,080	0.72	3,624	0.12	16,456	454.15

売上高 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
売上高	28,021	30,681	2,660

主たる増減要因
 機械、食料等で低効率取引の整理により減収
 非鉄関連商権の子会社移管により減収
 エネルギーは原油価格上昇及び取扱量の増加により増収

売上総利益 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
売上総利益	675	560	+ 115

繊維 … 新規商権取得及びプラント関連取引増加により増益
 機械 … 建設機器等取扱増加により増益
 エネルギー … 原油価格上昇及び取扱量の増加により増益
 化学品 … 市況高値継続により増益
 建設 … 前年同期に計上した宅地処分損等が減少したことから増益

販売費及び一般管理費 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
人件費	239	291	+ 52
その他経費	296	276	20
小計	535	567	+ 32
償却・引当	9	22	+ 13
計	543	589	+ 46

…退職給付費用 + 60(126 67)
 …支払手数料 12、外形標準課税による租税公課 3、旅費 4
 …一般与信等

金融収支 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
受取利息	53	56	3
支払利息	87	92	+ 5
金利収支計	34	36	+ 2
受取配当金	226	200	+ 25
(国内)	(111)	(89)	(+ 22)
(海外)	(115)	(111)	(+ 4)
金融収支計	191	164	+ 27

(参考) 16年上 15年上 変動幅
 短期プライム(平均) 1.375% 1.375% -
 長期プライム(平均) 1.757% 1.473% 0.284%
 …伊藤忠プラスチック(株) + 7(5 12)、伊藤忠ケミカル(株) + 5(2 7)
 伊藤忠紙パルプ(株) + 4(4 8)
 …LNG関連 + 7(27 33)

その他の営業外損益 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
その他の営業外収益	61	37	+ 24
その他の営業外費用	57	88	+ 30

…為替損益の好転等

法人税等 (単位：億円)

	16年上	15年上	増減
法人税、住民税及び事業税	30	3	33
法人税等調整額	78	23	55
計	108	20	88
(税率)	(35.0%)	(35.7%)	(0.7pt)

補 足 資 料

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期 平成16/4～ 平成16/9	前 年 同 期 平成15/4～ 平成15/9	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	210	44	254
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	4,243	8,279	4,036
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,423	6,509	5,086
投 資 不 動 産 売 却 損 益	3	-	3
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	4,723	4,471	252
計	1,690	2,745	1,055
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販売費及び一般管理費に含む)	877	2,205	1,328

特別損益の明細

固定資産売却損益	・固定資産売却益	3億円					
	・固定資産売却損	1億円					
投資有価証券売却損益	・売却益	4.6億円	[売却益内訳]	国 海	内 外	4.3億円 3億円	
	・売却損	3億円	[売却損内訳]	国 海	内 外	0億円 3億円	
投資有価証券評価損	・上場株	4億円	[内訳]	国 海	内 外	1億円(評価減前簿価) 2億円(評価減前簿価)	4億円) 3億円)
	・非上場株等	1.1億円	[内訳]	国 海	内 外	6億円(評価減前簿価) 5億円(評価減前簿価)	1.0億円) 7億円)
関連会社等事業整理損	・海外不動産関連事業会社ほか	10社	整理損			4.7億円	

<参考>

貸倒償却・ 引当金繰入額	・一般与信等	9億円
-----------------	--------	-----

貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年9月末	平成16年3月末	増 減 額	科 目	平成16年9月末	平成16年3月末	増 減 額
流動資産	1,035,745	1,149,855	114,110	流動負債	980,923	937,030	43,893
現金及び預金	246,366	445,864	199,498	支払手形	104,807	89,389	15,418
受取手形	67,848	46,551	21,297	買掛金	335,994	317,508	18,486
売掛金	448,419	380,241	68,178	短期借入金	249,807	224,825	24,982
有価証券	271	277	6	社債 (1年内償還)	60,000	48,100	11,900
商品	91,970	78,598	13,372	前受金	33,377	21,064	12,313
前渡金	33,922	21,850	12,072	その他の流動負債	196,938	236,144	39,206
繰延税金資産	17,491	17,258	233				
短期貸付金	60,040	66,977	6,937	固定負債	1,159,819	1,334,532	174,713
その他の流動資産	76,482	100,429	23,947	社債	190,000	230,000	40,000
貸倒引当金	7,064	8,190	1,126	長期借入金	935,358	1,071,260	135,902
				債務保証等損失引当金	19,362	19,273	89
固定資産	1,362,777	1,359,654	3,123	その他の固定負債	15,099	13,999	1,100
				負債合計	2,140,742	2,271,562	130,820
有形固定資産	89,438	90,221	783	資本金	202,241	202,241	-
無形固定資産	33,685	35,971	2,286	資本剰余金	11,395	88,415	77,020
投資等	1,239,654	1,233,462	6,192	利益剰余金	20,080	77,023	97,103
投資有価証券	762,597	717,838	44,759				
長期貸付金	276,992	284,200	7,208	その他の有価証券評価差額金	24,413	24,598	185
繰延税金資産	53,447	61,356	7,909	自己株式	349	284	65
その他の投資	467,302	491,081	23,779				
貸倒引当金	320,684	321,013	329	資本合計	257,780	237,947	19,833
資産合計	2,398,522	2,509,509	110,987	負債及び資本合計	2,398,522	2,509,509	110,987

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,006 百万円
 2. 保証債務 452,799 百万円

総 資 産

総資産は、売掛債権、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金等が減少したことにより、前期末比1,110億円減少の2兆3,985億円。

資 産 の 部

	(単位：億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増 減	
・現金及び預金	2,464	4,459	1,995	...有利子負債返済等による減少
・受取手形	678	466	+ 213	
・売掛金	4,484	3,802	+ 682	...主に生活資材・化学品、食料等で増加
・商品	920	786	+ 134	...主に食料、繊維、生活資材・化学品等で増加
・短期貸付金	600	670	69	
・その他の流動資産	765	1,004	239	
・投資有価証券				
投資有価証券	1,804	1,773	+ 31	
関係会社株式	5,395	5,008	+ 388	...年金資産返還、子会社株式買増等
出資金	180	163	+ 16	
関係会社出資金	247	235	+ 13	
計	7,626	7,178	+ 448	
・長期貸付金	2,770	2,842	72	
(内、一般客先等)	(122)	(146)	(24)	
(内、関係会社貸付金)	(2,648)	(2,696)	(48)	
・その他の投資	4,673	4,911	238	...年金資産返還等による前払年金費用の減少
(内、固定化営業債権)	(2,674)	(2,782)	(108)	...回収等による減少 144億円等
・繰延税金資産				
流動資産	175	173	+ 2	
固定資産	534	614	79	
計	709	786	77	

負 債 の 部

	(単位：億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増 減	
・支払手形	1,048	894	+ 154	...主に生活資材・化学品、食料等で増加
・買掛金	3,360	3,175	+ 185	...主に生活資材・化学品、食料等で増加
・その他の流動負債	1,969	2,361	392	...グループ金融制度等に伴う預り金の減少等
・有利子負債				
短期借入金	2,498	2,248	+ 250	
社債[短期]	600	481	+ 119	...長期から+600億円、当期償還 481億円
流動計	3,098	2,729	+ 369	
長期借入金	9,354	10,713	1,359	
社債[長期]	1,900	2,300	400	...短期へ 600億円、当期発行+200億円
固定計	11,254	13,013	1,759	
有利子負債計	14,352	15,742	1,390	
(現金預金)	2,464	4,459	1,995	
現金ネット後計	11,888	11,283	+ 605	
・債務保証等損失引当金	194	193	+ 1	

資 本 の 部

	(単位：億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増 減	
・株主資本	2,578	2,379	+ 198	...中間純利益+201億円、 その他有価証券評価差額金 2億円
・株主資本比率	10.7%	9.5%	+ 1.2%	

保 証 債 務

	(単位：億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増 減	
・保証債務	4,528	4,781	253	...伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 230億円等

参 考

¥/US\$ 期末日レート	111.05	105.69	+ 5.36
---------------	--------	--------	--------

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 ……個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ ……時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ……定額法
 - (2) 無形固定資産 ……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ……効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当中間期末では伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額(未認識年金資産控除後)を前払年金費用としてその他の投資に含めて表示しております。
 - (3) 債務保証等損失引当金
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

当社は、平成16年7月13日に年金資産の一部の返還を受けましたが、当中間期より『「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について』(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成16年10月4日)を適用しております。これは、同実務指針等は、公表日以降に年金資産の返還が行われた場合に適用することとされておりますが、公表日以前に行われた返還であっても、公表日を含む事業年度(当該事業年度を構成する中間会計期間を含む。)に行われた返還については、同実務指針等を適用することが望ましいとされているためです。

この結果、改正前の実務指針等を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は209百万円多く、税引前中間純利益は13,875百万円少なく計上されております。

[有 価 証 券 関 係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	59,011	166,522	107,511	39,951	148,534	108,583
関 連 会 社 株 式	43,958	92,658	48,700	41,217	85,947	44,730
計	102,969	259,180	156,211	81,168	234,481	153,313